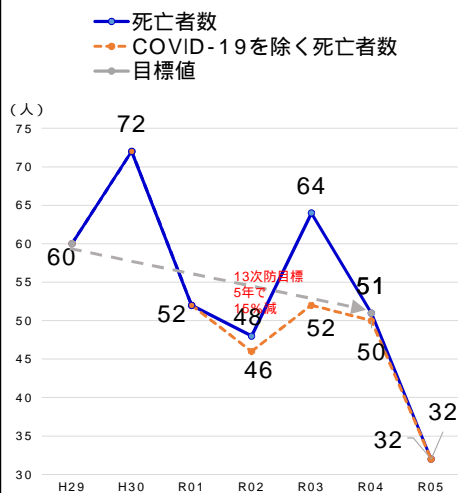


令和5年度 第2回 +safe協議会（小売業）

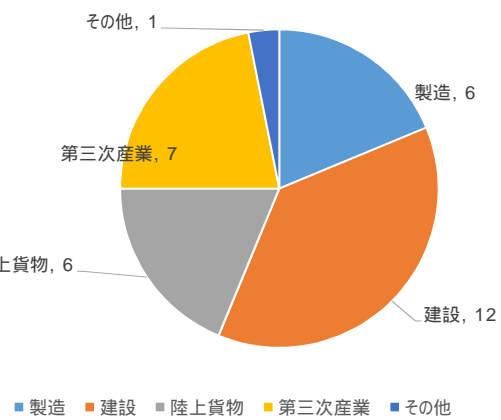
令和6年1月10日（水）
大阪労働局 労働基準部 安全課

近年の死亡災害の発生状況

死亡災害（R5.12.未現在）



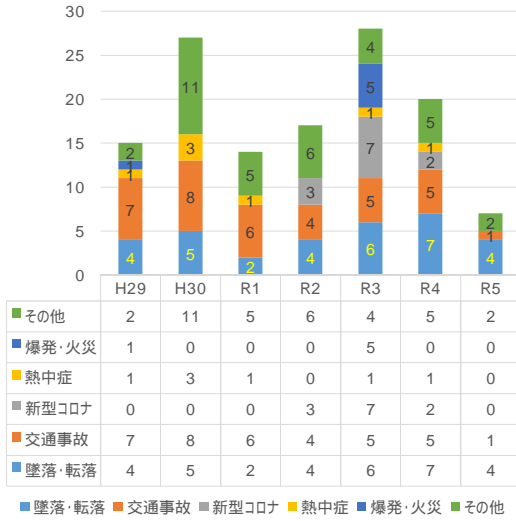
業種別死亡者の内訳（令和5年）



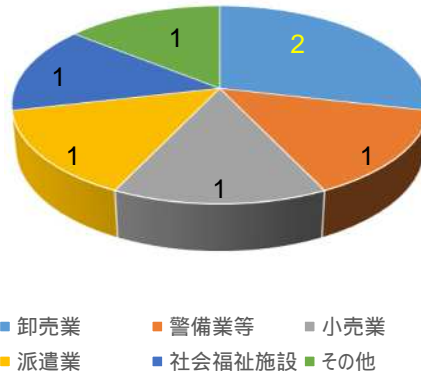
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告 2

(参考) 第三次産業における死亡災害発生状況

事故の型別 (令和5年12月末現在)



第三次産業の業種別
死亡災害発生状況 (令和5年)



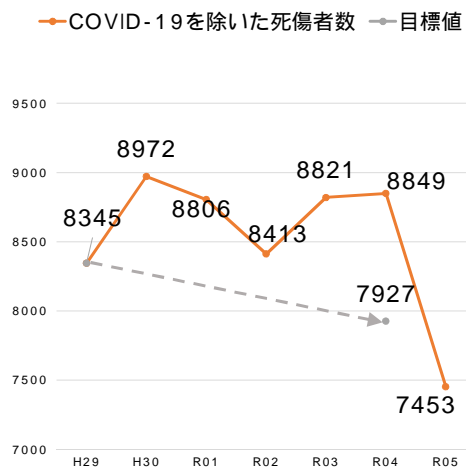
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告 3

近年の休業4日以上死傷災害の発生状況 (令和5年11月末現在)

休業4日以上死傷者数



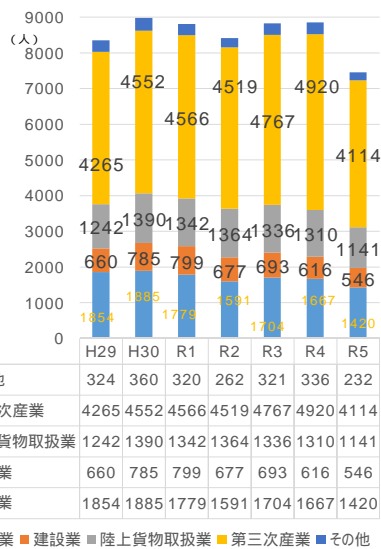
休業4日以上死傷者数 (コロナ除く)



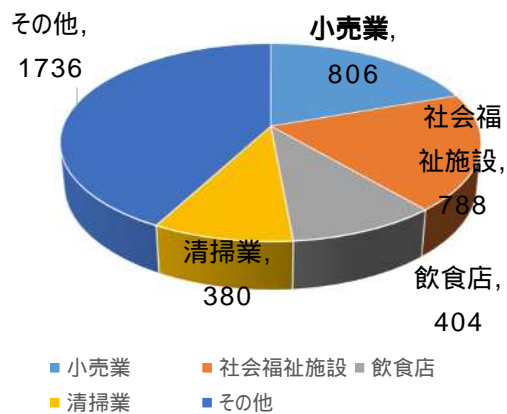
出典：労働者死傷病報告 4

(参考) 第三次産業における死傷災害発生状況 (令和5年11月末現在)

業種別死傷災害発生状況



第三次産業の業種別死傷災害発生状況 (令和5年)

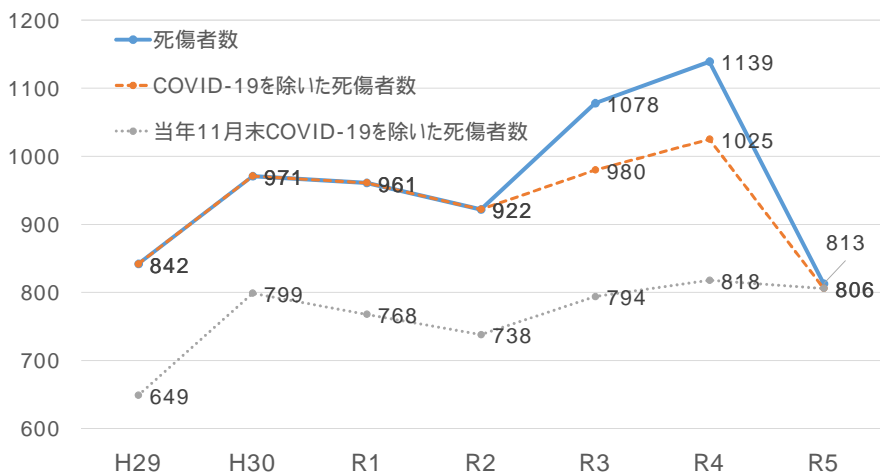


出典：労働者死傷病報告

5

近年の小売業の労働災害発生状況推移 (令和5年11月末現在)

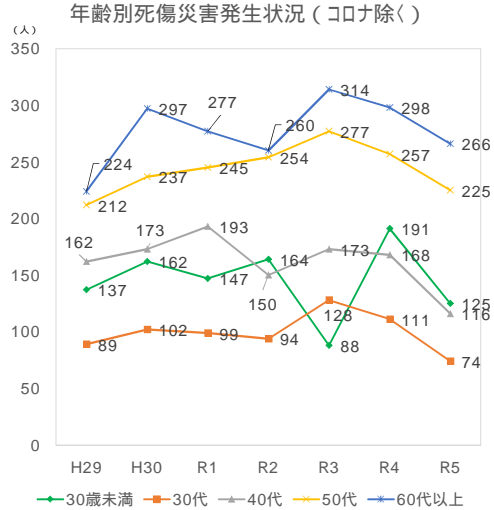
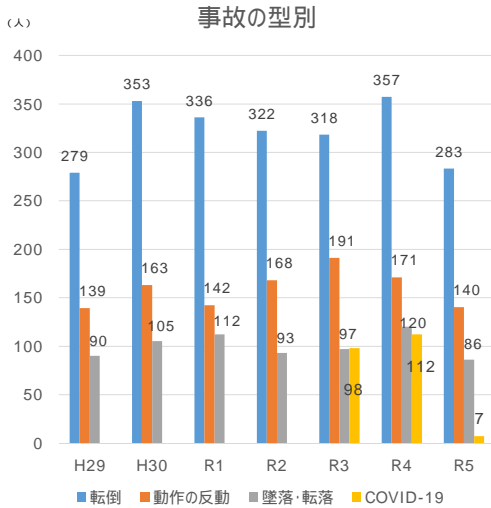
小売業における死傷災害発生状況



出典：労働者死傷病報告

6

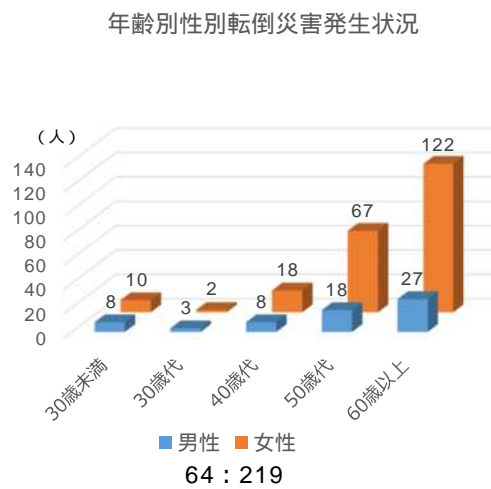
(参考) 小売業における労働災害発生状況 (令和5年11月末現在)



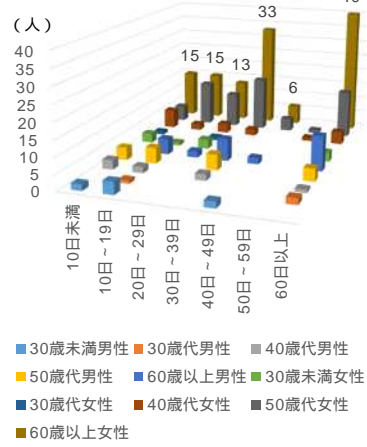
出典：労働者死傷病報告

7

(参考) 小売業における転倒災害発生状況 (令和5年11月末現在)



平均休業見込み日数 39日
休業見込み日数と年齢別性別の関係



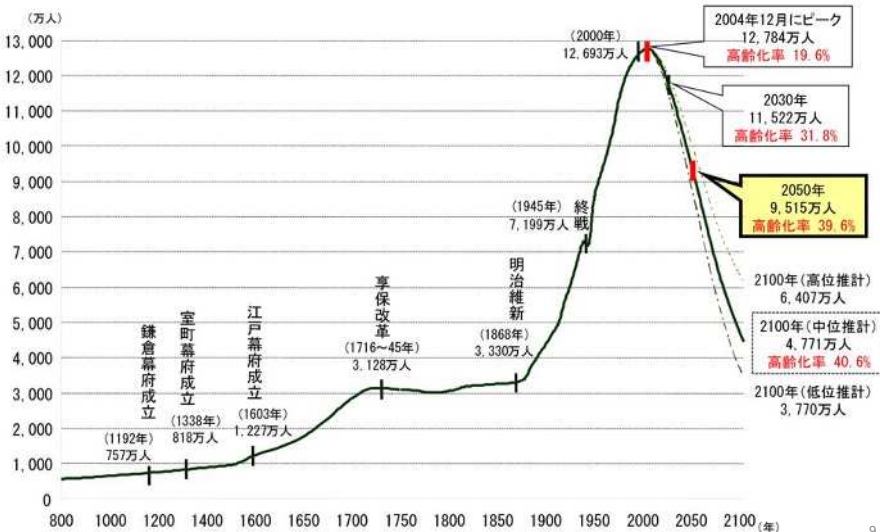
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

8

我が国における総人口の長期的推移

総務省ホームページ参照

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



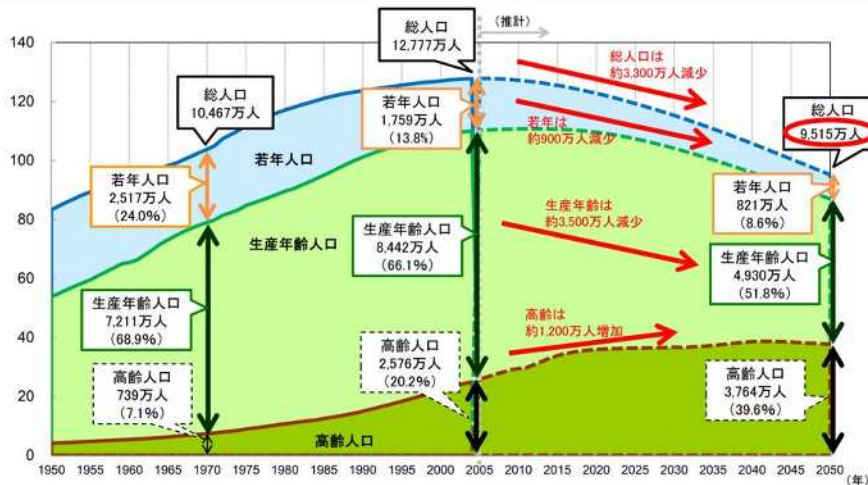
出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長長期展望委員会)

9

我が国における総人口の推移 (年齢3区分別)

総務省ホームページ参照

○ 我が国の総人口は、2050年には9,515万人となり、約3,300万人(約25.5%)減少。
○ 高齢人口が約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,500万人、若年人口は約900万人減少。その結果、高齢化率は約20%から約40%に上昇。



(注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口。「高齢人口」は65歳以上の者の人口
(注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分してきめている
(注4) 1950~1989、1971年は沖縄を含まない

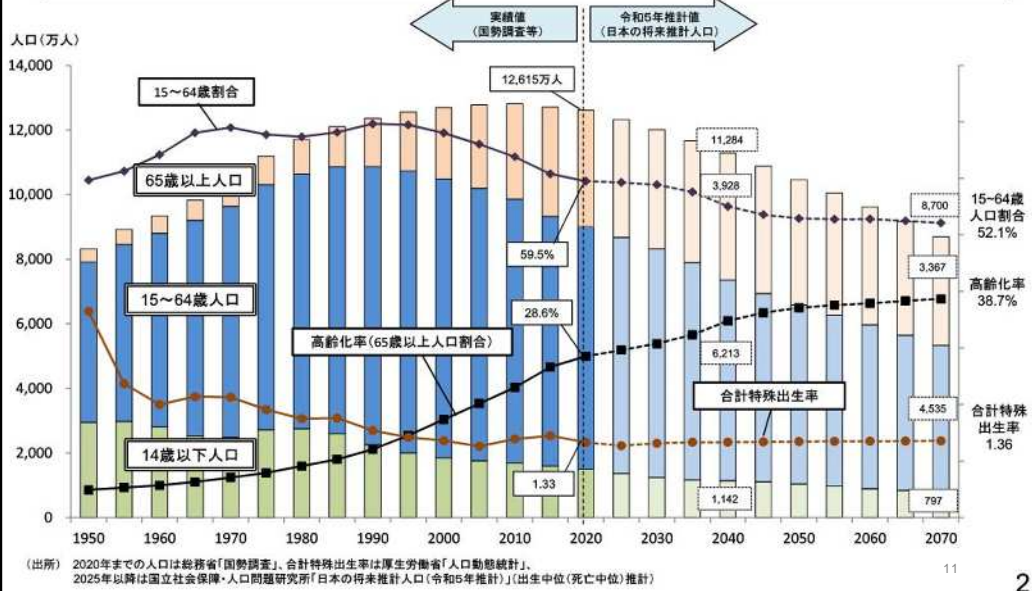
出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長長期展望委員会)

10

日本の人口の推移

厚生労働省ホームページ参照

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



2

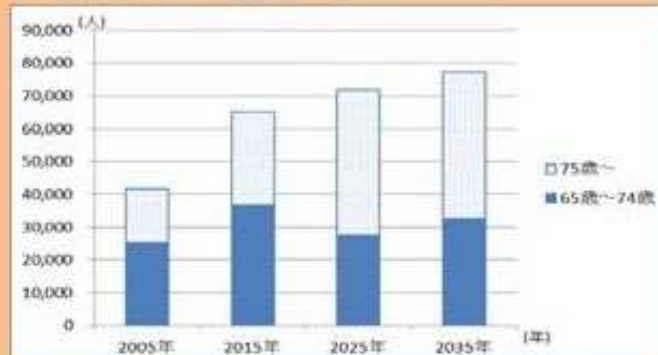
大都市部の高齢者人口の急増

総務省ホームページ参照

○ 特に、75歳以上人口において、大都市部の高齢者人口の伸びが顕著である。

【大阪府茨木市】(特例市)

大都市である大阪市及び京都市の中間にあり、大阪府のベッドタウンとしての性格を持つ。



<2005年と2035年の高齢者人口伸び率比較>

・65歳以上: 1.9倍 ・75歳以上: 2.7倍

12